

岡山市デジタル人材育成方針を 策定しました

岡山市ではデジタル人材の育成をさらに加速するために、具体的なスキルや人材像、研修体系を整理した「岡山市デジタル人材育成方針」を策定しました。

1 策定の背景・目的

デジタルツールが普及してきた状況下において、市民サービスの向上や業務効率化を図るためには、デジタル技術の活用を含めた検討が不可欠となっており、職員は今まで以上にデジタル技術の知識を身に着ける必要があります。令和4年3月に策定した「岡山市DX推進計画」に沿って研修の充実に努めているところですが、体系化が十分に出来ていない状況です。このため、体系的な研修の実施等に向けて「岡山市デジタル人材育成方針」を策定しました。

2 内容

デジタル人材の着実な育成に向けて、求められる人材像の役割を明確にした上で、これに応じた研修内容と育成目標を定めました。

- ・求められる人材像を「高度デジタル人材」、「コア人材」、「一般職員」の3つに整理し、用意した20種類の研修プログラムから、人材像に応じて必要な研修を受講させます。
- ・一般職員(行政職等 約3,000人)については、関係者との円滑なコミュニケーションに必要な基礎的知識「デジタルリテラシー」等を修得させます。
- ・コア人材については、デジタル技術(クラウドサービスやツール)を活用できるスキルを有する人材を5年で約190名育成するとともに、プロジェクトマネジメントのスキルを有する人材を4年で約240名育成します。
- ・高度デジタル人材については、ネットワークなどの高度な知識を有し、システム導入のサポートができる人材を3年で約30名育成します。
- ・岡山連携中枢都市圏全13市町のデジタル人材を育成するため、職員研修を広域的に実施します。

3 その他

- ・当方針に基づく研修は令和6年度から実施する予定です。(岡山連携中枢都市圏含む)
- ・詳細は別紙にてご確認ください。なお、当方針は以下のサイトへアップロードしています。

<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000057116.html>

【問い合わせ先】

岡山市	デジタル推進課	赤井・大森	直通：086-803-1046	内線：3502・3503
岡山市	人事課	宮本	直通：086-803-1086	内線：3420

岡山市デジタル人材育成方針

現状・課題

- ・ **デジタルツール**が普及してきた状況下において、**市民サービスの向上や業務効率化**を図るためには、デジタル技術の活用を含めた検討が不可欠となってきた。
- ・ これらに対応するためには、職員は今まで以上にデジタル技術の知識を身に着ける必要がある。
- ・ D X 推進計画においても **デジタル人材の育成**を図ることとしており、実践的なスキルアップ研修の充実に努めているところであるが、体系化が十分に出来ているとはいえない状況である。

方針

デジタル技術の活用により市民サービスの向上や業務効率化を実践できるデジタル人材を育成する。

取組

体系的な研修の実施

誰もが習得すべきデジタル知識から、より高度なデジタル技術やプロジェクト管理などのデジタル技術を習得する研修を体系的に実施

実務を通じた人材育成

業務所管課において、デジタル技術の活用やプロジェクトマネジメント等のスキルをOJTにより習得する。
デジタル推進課は業務所管課を側面支援する。

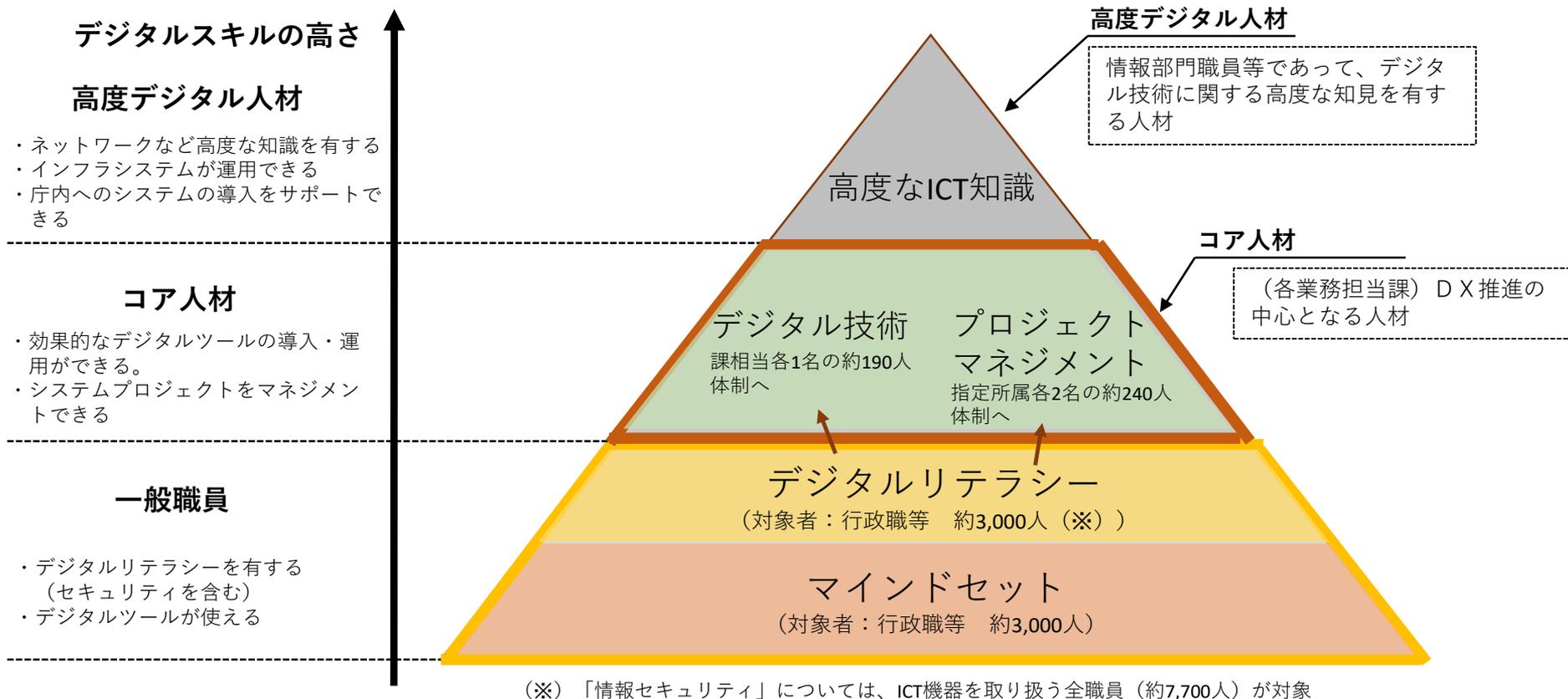
資格取得の奨励

D X を推進するための基礎となるデジタル知識（データベース、ネットワーク、セキュリティなど）の資格を取得するためのコンテンツを提供する。

デジタル人材育成の目指す人材像

デジタルスキルの高さに応じて、次の3つの人材を育成する。

- ①一般職員：デジタルツールとセキュリティに関する基本的な知識を有する。
- ②コア人材：業務所管課における中心的なデジタル人材として、デジタルツールやシステムの導入・運用などのプロジェクトマネジメントを行うことができる。
- ③高度デジタル人材：情報部門職員として、ネットワークなどの大規模なインフラシステムの導入・運用を行うことができ、庁内へのシステム導入のサポートも行うことができる。



デジタル人材育成研修の概要

種 別		習得スキル	対象者	目標人数	
高度	高度な I C T 知識		ネットワークやセキュリティに関する高度な I C T 知識 情報部門職員等 ※目標人数育成後も育成継続	3年で 約30名	
コア	デジタル技術	クラウド	クラウドを利用するために必要な、ハードウェアやセキュリティに関する知識	デジタル技術を活用して業務を行っている又は行う予定の業務所管課担当者 【4年で課相当1名を目途】 ※目標人数育成後も育成継続	4年で 約190名
		情報セキュリティマネジメント	情報セキュリティを確保したシステム調達等（要求仕様・構築・運用保守）を行うための知識		
		仕様書作成	システム調達するための仕様書作成に関する知識		
コア	プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメント	プロジェクトの立案、進捗やリスクを管理する知識	プロジェクトマネジメント又はデジタル技術の研修受講者 システム構築・運用保守担当者 【5年で係相当2名を目途】 ※目標人数育成後も育成継続	5年で 約240名
		調達・委託管理	システムの調達から運用・保守までのライフサイクル全体に関する知識		
		システム運用・管理	システムを運用管理するための知識（サーバー、ネットワーク、監視、障害対応など）		
一般	デジタルリテラシー	デジタルリテラシー基礎	（必須） D X や I C T に関する基本的な知識 （選択） デジタルツールの利用方法に関する知識	行政職等（約3,000名）	約3,000名/年 約600名/年
		情報セキュリティ	情報漏洩やウイルス感染などを防止する知識	ICT機器等を扱う全職員（約7,700名）	約7,700名/年
一般	マインドセット		行政環境の変化や多様な市民ニーズを把握・分析し、問題の解決に向けて自ら積極的に行動する意識	行政職等（約3,000名）	階層別研修等において実施

※研修内容は状況に応じて柔軟に見直す。